

平成16年12月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ
 コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長 沼 孝一郎
 問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 T E L (03)3547-2028
 決算取締役会開催日 平成17年2月15日
 米国会計基準採用の有無 無

平成17年2月15日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	413,898	4.7	8,260	28.7	10,257	27.4
15年12月期	395,149	5.7	6,416	68.9	8,049	55.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年12月期	5,181	43.1	103	25		4.3	4.4	2.5
15年12月期	3,621		70	53		3.1	3.7	2.0

(注) 持分法投資損益 16年12月期 350百万円 15年12月期 343百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 49,285,820株 15年12月期 49,525,864株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月期	238,900	123,894	51.9	2,554	78
15年12月期	226,911	119,572	52.7	2,416	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 48,458,828株 15年12月期 49,425,148株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	7,301	3,764	3,956	29,778
15年12月期	11,513	3,867	1,964	30,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 2社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	216,000	5,500	3,000
通期	430,000	10,600	5,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円 80銭

平成17年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、12ページをご参照下さい。

. 企業集団の状況

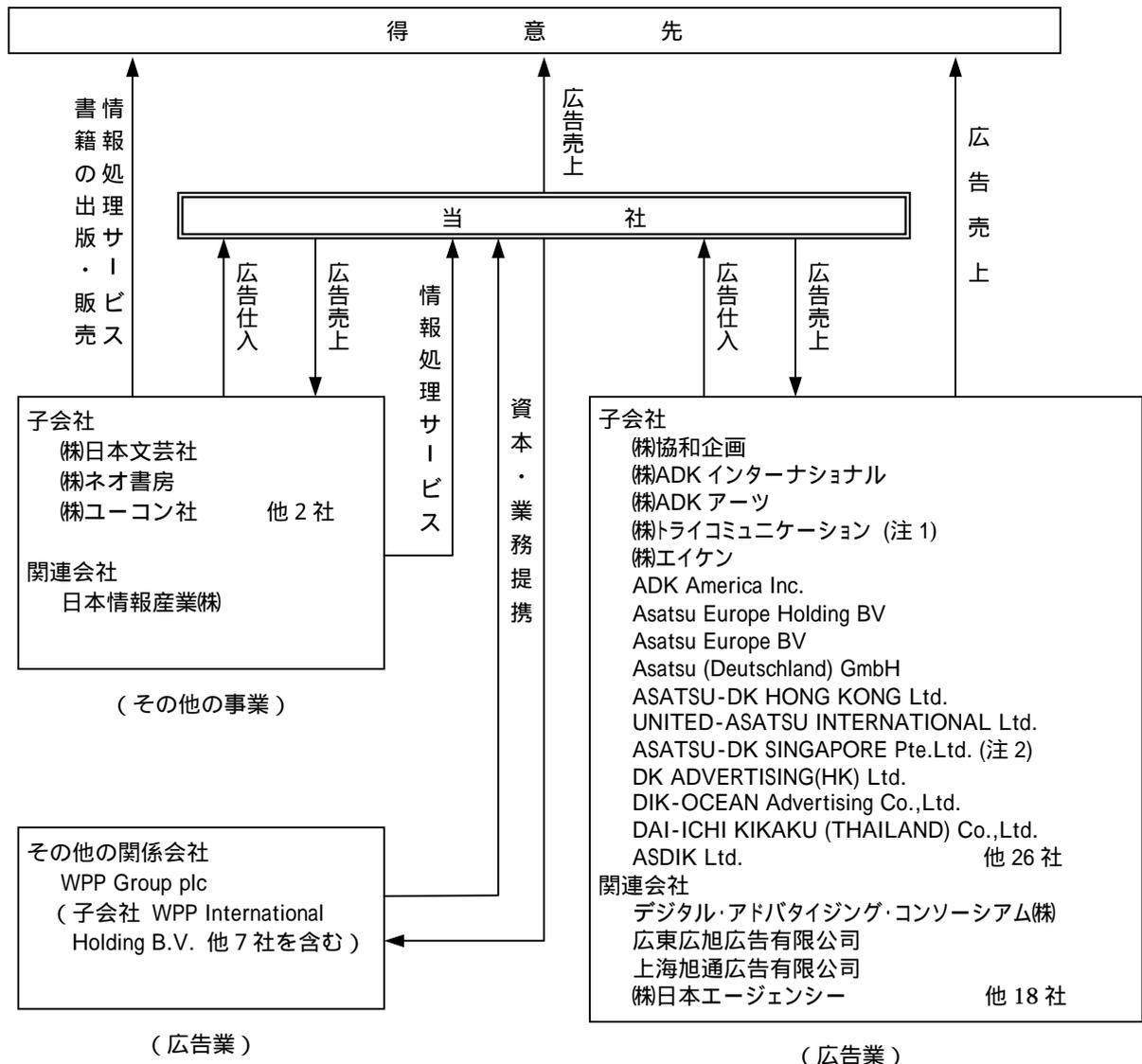
当社グループは、当社、子会社 47 社、関連会社 23 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 42 社、関連会社 22 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

(注 1) 平成 16 年 7 月 1 日に(株)三友エージェンシーと第一企画リレーションシップマーケティング(株)は合併し、(株)第一企画コミュニケーションズから営業譲渡をうけて(株)トライコミュニケーションに社名変更しております。なお、(株)第一企画コミュニケーションズは清算終了しております。

(注 2) ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd.は、NEXUS/ASATSU Advertising Pte.Ltd.より社名変更したものであります。

II. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、常に新しい広告サービスの提供によって、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献し、継続して企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る経済環境を見ますと、輸出と国内設備投資の拡大等により、昨年前半までわが国経済は緩やかな成長を示しました。企業は収益性の改善を進めましたが、雇用や労働分配は伸び悩み、昨年後半から個人消費の成長は鈍化しました。国内広告業界においては、大手広告会社での取扱高は堅調に拡大したものの、広告会社間の競争は一層厳しくなりました。しかし総体としての国内広告出稿量は4年ぶりの増加に転じその成長幅は3-4%程度になると予想されております。

デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などのメディアの多様化が急速に進み、メディア新時代が進展しつつあります。雇用形態の多様化や少子高齢化の影響下、消費市場の環境はますます複雑化し、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法提示および業績向上に貢献するキャンペーンの立案実施、さらにブランディングパートナーシップへと、より高度化しております。それに加えて、中国、アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、海外市場ネットワークの整備もますます重要になっております。

複雑化・高度化するクライアントニーズに応えるとともに、激化する広告業界の競争に勝ちぬくため、当社グループは、イノベティブなソリューションを常に創造するニュー・ウェイブ・エージェンシーとみずからを位置づけ、競争力を強化してまいります。そして、企業体質の改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益を向上させ、資本効率の改善にも努め、株主価値の持続的な向上を図りたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、当社経営の最重要目的として位置づけております。配当と自己株式取得の二つの方法を総合的に実施し、業績に裏付けられた成果の配分を配当としてできるだけ安定的に行うとともに、流通株式数を削減し一株当たり株主価値を向上させることによって、長期安定保有して下さる株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためインフラ整備や研究開発、関連事業等への投資に積極活用していく方針であります。

なお、当期の配当金は、期末に1株当たり11円の配当とし、すでに支払済みの中間配当1株当たり9円とあわせて通期で1株当たり20円とさせていただく予定であります。また、当期中に取締役会決議により買受けた自社株数は958,300株で、その金額は2,865百万円でありました。年間配当、自社株式の取得および単位未済株式の買取等による株主還元の合計金額が連結当期純利益に対する比率は74.6%になる予定です。

3. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月	平成 16 年 12 月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ マージン（注）	10.6%	9.1%	13.7%	16.8%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 （注）	59.3%	59.1%	57.1%	55.7%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	-2.2%	-23.6%	68.9%	28.7%	5.0%

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は連結オペレーティング・マージンにおいて目標の 15.0% に到達し、人件費分配率においても目標により近づくことができました。営業利益増加率の目標は二期続けて達成しております。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは 18.3%、人件費分配率は 55.5%、営業利益増加率は 36.1% の実績を残しました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの総利益額の向上も重視しております。更に、株主価値を拡大するために利益額の拡大と自己株式の取得によって、1 株当たり当期純利益の向上をめざしてまいります。自己株式の取得は平成 13 年より 4 年連続して実行し、当期末で 319 万株の金庫株を保有しております。

4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンとしてニュー・ウェイブ・エージェンシーを掲げ、既存の慣習にとらわれず、常にイノベティブかつユニークなソリューションを提供し、広告主の業績の向上に貢献することをミッションとしております。

また同時に、当社グループは第 1 次中期経営計画(平成 14 - 16 年)のもと、経営効率の改善に取り組んでまいりました。当期における中期経営指標の達成状況は前述のとおりであり、オペレーティング・マージン目標を達成し、人件費分配率についても目標実現に迫ることができました。

そこで、今後も経営効率のさらなる改善に努めるとともに、第 2 次中期経営計画(平成 17 - 19 年)として、激化する競争に打ち勝ち、より大きな株主還元を果たしながら、継続的な成長を目指すために以下のとおりの戦略を設定し、グループ経営の強化に取り組んでまいります。

(1) 変化する広告主ニーズへの対応

広告主の広告会社に対する要請は、コミュニケーション手段の多様化を背景に、近年ますます複雑化・高

度化してきております。広告主は商品の売上促進と「ブランド」の価値向上のための新たなコミュニケーション手法の提案を求めています。このような変化する広告主ニーズへの対応の巧拙は、当社グループの業績と成長に影響を持ちます。当社グループは生活者を取り巻くあらゆる接点をメディアとして活用するという考えの基に、生活者の購買行動や媒体接触行動に関する理解をさらに深めるとともに、ブランディング分析・構築技法を蓄積し、360°のコミュニケーション・プログラムを広告主に提供してまいります。その一環として、最も広告投資効果が優れたコミュニケーションプランを選択するための「シミュレーション・モデル」を新たに開発中であります。

(2) 次世代エージェンシー構想

急速な通信インフラのデジタル化・ブロードバンド化の進展によりネットビジネスが大きく広がっており、このことは消費者接点の有りようにも大きな影響を与えております。その変化に伴い広告会社においても従来とは異なるコミュニケーション手法の提供が必要となってきております。

当社グループは、このようなインターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代エージェンシー(“e-Agency”)を構想し、その実現に向けて取り組んでおります。具体的には、平成8年12月にインターネットメディアのバイイングサービスを提供するデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注)を同業他社と共同設立し、当期12月にはデジタル・クリエイティブの強化を図るために(株)ドリル(注)を別の同業他社と共同設立しました。今後も随時、機能の補完と強化に努め、次世代エージェンシーの体制づくりを進めていく予定であります。

(3) コンテンツビジネスのさらなる展開

当社グループにおけるコンテンツビジネスは、アニメーションのTV放映に始まり、劇場映画の興行、ビデオ・DVDの販売、商品化展開、そして海外への番組販売まで広がり、得意先営業での競合他社に対する差別化と、大きな収益や高い成長性を当社グループもたらしてまいりました。

しかし、最近はこの分野でも新規参入による競争が激化しており、当社グループの優位性をさらに強化する必要があると認識しております。そこで、これまでの経験、実績を活かし、新たなコンテンツ関連のビジネスモデルの開発に取り組み、現在「セサミストリート」(注)や「カップの飼い方」(注)などをはじめ、いくつかのプロジェクトを新規展開しております。

さらに、当社グループには映像制作、DVD・ビデオの製造、音楽著作権の管理、アニメーション・コンテンツ保有等の会社がそろっておりますので、各社の固有機能を効果的に活用し、国内外の市場に対しても積極的な展開を進めてまいります。

(4) 海外戦略

当社グループの成長には、国内業務ばかりでなく、海外業務の発展も重要でありますので、かねてよりグローバル化する日本企業の海外広告活動サポートおよび成長率の高い海外地域における現地の有力広告主からの受注拡大対策を進めております。そのために当社グループ独自の海外ネットワークの機能・体制の強化に努めるとともに、業務・資本提携関係にあるWPPグループとクリエイティブ面での提携やオフィスの共同利用など、WPPグループのリソースの活用を推進し、受注拡大と営業費用の圧縮を進めてまいりました。今後も当社グループ海外各拠点の機能、体制の見直しを行うとともに、WPPグループのリソースも適宜活用し、海

外業務の収益力と財務安定性の改善を推進してまいります。

なお当期は、成長し続ける中国市場への中長期的な戦略を進めるため、中国の当社グループ各拠点を統括し、拠点間のネットワーキングを推進する「中国コーディネーションセンター」を新たに設置し、北京および上海事務所の業務を再開しました。同センターのミッションは、中国市場進出の日本企業はもとより、中国企業やその他の海外企業への支援サービス向上を図り、これまでの主要地域の現地法人の活動を点から線へ、そして面へ展開することを助け、積極的に広告サービスを提供し、平成20年開催の北京オリンピックや平成22年開催の上海万博での広告需要拡大などを梃子に、中国市場におけるプレゼンス拡大を図ることです。

(5) 機能強化

前述いたしましたとおり、広告主ニーズの変化やコミュニケーション技術の発展により、今後の広告主のコミュニケーション戦略も大きく変化していくものと思われます。そうした変化へ本社の機能強化面でも対応を図るため、クリエイティブ、マーケティング、セールスプロモーション、研究開発などのスタッフ組織や機構の大幅な改革を行い、広告主ニーズの変化に素早く対応できる体制を整備いたしました。

また、中国を除くアジアでは東京に次ぐ第2の市場である関西地区でのシェアアップを目指すため、関西支社の人材の見直し、本支社間の連携強化など、機能強化に着手いたしました。

今後もさらに当社グループの機能強化を進めてまいります。

さらに、今後、広告主へのより質の高いサービスを提供していくために、高度で専門的な広告知識や技術を習得したアドマンの育成を目指して「ADK-University」を開設し、人材の育成を図ってまいります。

(6) 全員経営

広告業は、いわゆる装置産業と異なり典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。

当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として新しいビジネスに挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

(7) 財務改善と株主価値の向上

当社グループとして上記のような戦略とともに重視しております課題は、より株主価値重視に則した資本のスリム化と、継続的な財務改善を実行することです。保有有価証券の継続的な見直しを行い、コアビジネスに直結する事業への投資とさらなる自己株式の取得をすすめます。

第2次中期経営計画においては、経営効率の改善に加えて継続的な成長を実現し当期純利益を拡大することに加え、自己株式の取得を継続して行い、その結果として1株当たり当期純利益を高めることにより、株主価値の向上を目指す所存であります。

なお、当社単体において、従業員の活力と能力を引き出しやすい人事評価・報酬制度を活用し、退職給付債務削減と年金財政安定等の財務改善を行い、そして市場の金利や株価が人件費の一部である退職給付費用へ及ぼす影響を緩和するため、当期末をもって退職一時金および適格退職年金制度を廃止し、新年度より確定拠

出年金およびキャッシュ・バランス・プランを採用しております。

注：

「デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社」

当社および株式会社博報堂（当時）その他各社の出資により平成8年12月に設立し、平成13年7月に大阪証券取引所ヘラクレスに上場。事業内容は、インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売、その他関連サービスであります。

「株式会社ドリル」

平成16年12月に当社および株式会社電通との共同出資により、次世代型広告のクリエイティブ（広告表現・アイデア）開発を目的として設立した会社であります。

「セサミストリート」

世界を代表する教育エンターテインメント・コンテンツである「セサミストリート」は、日本では平成16年3月までNHKで番組を放送されておりました。その後、当社および株式会社ウィーヴ、株式会社日本経済社、テレビ東京ブロードバンド株式会社、オデッセイコミュニケーションズ株式会社の5社の出資により権利組合（任意組合）として「セサミ・ストリート・パートナーズ・ジャパン（SSPJ）」が発足し、セサミストリートのキャラクター使用権を取得しました。現在、SSPJは日本版セサミストリートの放送事業と商品化事業を展開しております。「セサミストリート」プロジェクトは、キャラクターを多面的に活用した総合的ビジネスモデルであります。

「カッパの飼い方」

「カッパの飼い方」は、現在CS放送（アニマックス）で放映されているミニアニメーション（5分枠）であり、本プロジェクトはCS放送をプロモーション媒体として最大限利用し、その後にDVDビジネス、キャラクタービジネスを展開していく、投資効率の高いビジネスモデルを目指しております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業経営の目的は、持続的な成長のもとに企業価値を高めることによって株主利益の最大化をはかることであると認識しています。それを可能とするための基礎としてコーポレート・ガバナンスのありかたが問題となりますが、そこで論じられる二つの側面、すなわち経営意思決定の効率化と経営監視機能の強化については当社は次のように考えております。

まず経営意思決定の効率化の側面では、社外取締役を中核とする取締役会に一定の意思決定権限を留保する委員会等設置会社に移行するよりも、社内取締役を中心とする取締役会が会社の活動の全領域を漏れなく分担して豊富な情報を交換しつつ機動的に意思決定をしていく現行体制のほうが効率性が高いと判断しております。ただし社外取締役は、社内者のみの判断による誤謬を避け経営に緊張感をもたらすものとして、少数ながら維持していく方針です。

次に経営監視機能の側面では、まだ委員会等設置会社制度はその優位性が実証されていないため、社外取締役、監査役の強化によって経営監視機能を確保していく所存です。

社外取締役につきましては、現任取締役 14 名のうちサー・マーチン・ソレル取締役が社外取締役であり、非常勤取締役であります。英国法人 WPP Group plc の取締役最高経営責任者（Group Chief Executive）を兼任しております関係で、当社は WPP Group plc の駐日連絡担当者を通じて非常勤取締役との綿密な連絡を維持しております。監査役につきましては、現任監査役 4 名のうち 3 名が社外監査役であり、うち 1 名は非常勤監査役であります。法律専門家の立場からするコンプライアンス面での厳格な監査を期待して弁護士を迎え入れております。

業務執行レベルでのコンプライアンスについては次のように考えております。

当社の属する広告業にはいわゆる業法規制はありません。しかしながらまず広告会社が社会に提供すべき広告サービスの品質管理の面から申しますと、得意先から受託した広告活動に法令違反があった場合、まず広告主である得意先のブランドイメージや営業に多大な支障をきたすことがあり、その結果当社の業績に悪影響が出る懸念があります。そこで従来から法務セクションを充実させ、広告業務内容の事前チェックをかけて法令遵守の徹底を図ってまいりました。

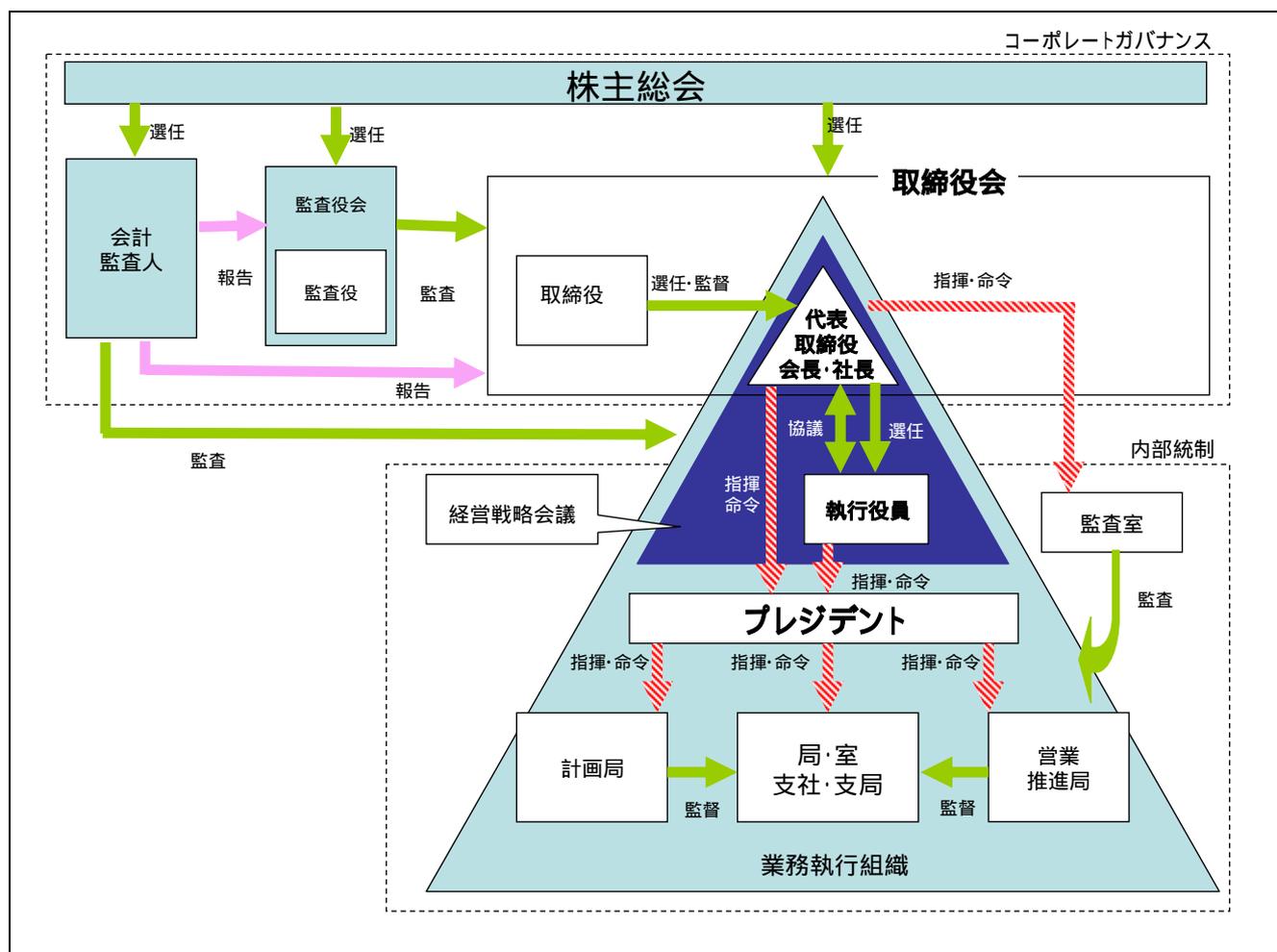
次に企業活動一般において法令を遵守すべき事項については後掲の模式図のような業務監視・内部統制システムによって逸脱防止をはかっております。この内部統制システムは、監査法人、監査役、監査室による監査や指導に加え、管理部門（経理局、業務管理局）による業務監視を強化するのみならず、現業部門内の業務管理部署で第一次の業務監視と指導を進めていくものです。

また社長を委員長とするリスクマネジメント委員会の統括のもとに小委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会が活動しておりますが、このうちコンプライアンス委員会は違法行為の阻止システムと内部通報制度の運営にあたり、また個人情報保護委員会はマーケティング業務やキャンペーン業務のために大量の消費者情報を取り扱うにあたり事故が起こらないように、平成 17 年 4 月の個人情報保護法施行に向けて万全の体制をとるべく準備にあっております。

当期における新たな施策としては、経営意思決定の効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、4 月 1 日から実施いたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止いたしました。

執行役員制を組み込んだ業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下記模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制の仕組み（模式図）



(注) 監査室は業務執行組織全般に対する、営業推進局はカンパニー（営業部門の組織）に対する、計画局はセンター（媒体仕入・スタッフ部門の組織）に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

WPP グループを率いる英国法人 WPP Group plc は当社の株式を 20%（発行済株式数比）間接保有しております。一方で当社も WPP Group plc の株式を 2.64%（議決権数比）直接保有しており、従業員持株会、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 6 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります（平成 16 年 12 月 31 日現在）。また当社と WPP Group plc は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社は対等な立場で業務提携関係を結んでおり、持株会社である WPP Group plc との経営上のノウハウや情報交換に加え、有力な WPP グループの個別広告会社とのあいだでのクリエイティブ面での提携、オフィスの共同使用、日本国内マス媒体の取り次ぎ業務受託など営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域的な経営資源の偏在を補完しあっております。とりわけ J. Walter Thompson 社との関係は今後一層強化していく計画であり、当社としては、WPP グループのリソースを活用し、海外ばかりでなく国内におけるシェア拡大と効率化もめざしていく所存です。

III. 経営成績 および 財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出と国内設備投資の拡大等により、前半まで緩やかな成長を示しました。企業は収益性の改善を進めましたが、雇用や労働分配は伸び悩み、当期後半から個人消費の成長は鈍化しました。国内広告業界においては、大手広告会社での取扱高は堅調に拡大したものの、広告会社間の競争は一層厳しくなりました。しかし総体としての国内広告出稿量は4年ぶりの増加に転じその成長幅は3-4%程度になると予想されております。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の90.3%を占める当社単体におきましては、前述の各施策を実行し、収益力の改善を推し進めました。

売上面におきましては、360°コミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、金融・保険、情報・通信、流通・小売業種や官公庁を中心に売上が拡大しました。また、「遊戯王デュエルモンスターズ」などの優良コンテンツの二次利用を推進しました。その結果、当期の売上高は当社単体で3,738億9千7百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

利益面では、コンテンツ利用が拡大したほか、クリエイティブおよびセールスプロモーションにおいて制作物発注先の絞込みによる効率化と綿密な見積り交渉により仕入原価を低減させるなどして、全社で収益追求意識を醸成し総利益率の向上に努めました。また、人件費や賃借料をはじめとする販売費および一般管理費の抑制を実施した結果、当社単体の営業利益は73億8千7百万円(前年同期比36.1%増)となり、さらに受取利息・配当金の増加も寄与し経常利益は89億9千万円(前年同期比39.0%増)となりました。投資有価証券の売却や固定資産の減損損失処理を行った結果、特別利益9億3千万円、特別損失13億9千万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は46億5千5百万円(前年同期比64.4%増)となりました。

以上のほか、当社グループの営業状況については、広告業部門におきまして当社と医療広告専門子会社の協力により外資系クライアントへの深耕に成果をあげました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振の影響を払拭することができず、売上高、営業利益とも前期を割り込みましたが、情報処理サービス部門におきましては積極的な営業活動と原価管理を行い、好成績をあげることができました。

また国内広告関連子会社の業務内容の見直しを行い、現状のニーズに合わせた業務領域の変化への対応と効率化のために再編統合を進めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,138億9千8百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は82億6千万円(前年同期比28.7%増)、経常利益は102億5千7百万円(前年同期比27.4%増)となりました。また、特別利益を11億2千万円、特別損失を19億3千7百万円計上いたしました結果、当期純利益は51億8千1百万円(前年同期比43.1%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

当社単体の売上高はすべて広告業セグメントに計上され、当期その92.6%を占めております。

雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、当社単

体の売上高は2,436億7千3百万円(前期比1.0%増)となりました。一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、特にセールスプロモーション、制作部門が好調だったために、当社単体の売上高は1,302億2千3百万円(前期比12.0%増)となりました。

当社単体の業績を部門別に詳述しますと、以下のとおりであります。

雑誌部門におきましては、海外高級ブランド品広告の取扱いが増える一方で、化粧品・トイレタリー関係の出稿が落ち込み、売上高は218億3千9百万円(前期比1.5%減)となりましたが、仕入効率の改善努力が結実し、利益は増加しました。

新聞部門におきましては、自動車・関連品関係の出稿が低調だったこと、当期前半に業績に大きく貢献した金融・保険、情報・通信関係の出稿が期の後半に伸び悩んだこと等により、売上高は347億6千万円(前期比2.2%減)となりました。

テレビ部門におきましては、番組提供広告、スポット広告ともにほぼ前期と同水準の業績で推移し、アニメーション作品企画において、「遊戯王デュエルモンスターズ」の版權収入等が業績の底上げに寄与しました。その結果、売上高は1,793億6千8百万円(前期比2.1%増)となりました。

ラジオ部門におきましては、放送と一体となったイベントの提案により情報・通信関係の広告主に対する売上が増加しましたが、ナイターセールスの不振や大手広告主提供番組の終了が業績に響き、売上高は37億3千2百万円(前期比3.1%減)となりました。

デジタルメディア部門におきましては、中心となるインターネット・モバイル広告分野で、前期まで受注していた大型案件の終了によるマイナスを、外食・各種サービス関係の大量出稿を獲得したことによりカバーしたため、売上高は39億7千2百万円(前期比1.2%増)となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、「大相撲中国公演2004」「JALホノルルマラソン2004」「秩父宮賜杯第36回全日本大学駅伝対校選手権大会」「第1回全日本大学女子選抜駅伝競走」等のプロデュースを通じて文化活動に寄与するとともに、当社の強みを生かしたキャラクタータイアッププロモーションや、アテネオリンピックを360°コミュニケーション手法で活用したブランドの信頼性構築キャンペーンにより、情報・通信、流通・小売、食品業関係の広告主から受注を増やした結果、売上高は685億9千8百万円(前期比9.9%増)となりました。

制作部門におきましては、コスト管理を重視した社内組織の改革、発注先の絞込み等に取り組み、収益力を向上させたほか、競合プレゼンテーションで、情報・通信、金融・保険、食品等の広告主から受注を獲得したことにより、売上高は448億7千1百万円(前期比12.2%増)となりました。

マーケティング部門におきましては、システム運用の大型受託案件の終了等が影響した結果、売上高は36億7千1百万円(前期比9.7%減)となりましたが、付加価値の高い提案を積極的に行ったことにより利益を増加させました。

その他の部門におきましては、自動車・関連品業種広告の海外メディア取扱の増加と2005年日本国際博覧会準備作業の受注により、売上高は130億8千2百万円(前期比33.3%増)となりました。

以上の結果、当期における当社単体の売上高は、3,738億9千7百万円(前期比4.6%増)となり、営業利益は73億8千7百万円(前期比36.1%増)となりました。

当社グループの医療広告専門子会社は、広告主である医薬品メーカーの大型合併や事業領域の見直し、さらに薬価基準の改定等の影響を受けたものの、健康相談事業の拡大、啓発広告やキャンペーンの獲得、

当社との共同プロジェクトによるシンポジウムや日本医師会生涯教育協力講座の開催など、主要広告主からの受注を獲得し、売上高、総利益ともに前期を上回る結果となりました。

これらにより、広告業の外部顧客に対する連結売上高は4,037億5千8百万円(前期比4.9%増)となり、営業利益は82億4千1百万円(前期比37.4%増)となりました。

その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、引き続き出版界の厳しい環境下、新雑誌類の開発、雑誌・書籍の企画業務の強化を図るとともに原価の削減に努めましたが、返品率が初期の見込みを上回り、売上高、総利益とも前期を下回る結果となりました。

情報処理サービス部門におきましては、積極的な営業活動と原価管理が奏効し、増収増益を果たしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の外部顧客に対する連結売上高は101億4千万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は2千1百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、引き続き輸出と国内設備投資の成長により、次期の後半に向けて若干の成長が期待されますが、企業の人件費抑制姿勢の継続等や増税懸念等により、個人消費が安定拡大にいたるまでにはなお時間がかかるものと見られます。また、円高や原油高等の不安定要素を抱えており、楽観視できない状態が続き、全般的に当期より厳しくなるものと予想されます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、次期の連結業績といたしましては、連結売上高として4千3百億円、経常利益として1百6億円、当期純利益として58億円を予想しております。

2. 財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期におきましては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の圧縮を進める一方、時価上昇による投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より119億8千9百万円増加し、2,389億円となりました。当期では自己株式の取得および売却によるネット支出を28億8千9百万円、配当金の支払いを8億8千9百万円行いましたが、自己資本は当期純利益やその他有価証券評価差額金の増加により前期末比43億2千1百万円増加の1,238億9千4百万円となりました。自己資本比率は51.9%となり、前期末比0.8%減少となりました。

当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入を投資活動と財務活動による支出が上回り、前期末比3億4千6百万円少ない297億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は94億4千百万円となり、売上増加に伴い売上債権が31億9千2百万円、仕入債務が35億5千4百万円増加し、法人税等の支払いを39億2千6百万円行ったこと等により、73億1百万円の収入超(前年同期は115億1千3百万円の収入超)

となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ15億3千2万円と10億5千3百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ39億3千2百万円と85億7千7万円等により、37億6千4百万円の支出超(前年同期は38億6千7百万円の収入超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および売却によるネット支出28億8千9百万円、配当金の支払8億8千9百万円等により、39億5千6百万円の支出超(前年同期は19億6千4百万円の支出超)となりました。

(2) 次期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

次期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努め、獲得したキャッシュによる連結有利子負債の圧縮を図りますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
自己資本比率	54.3%	53.3%	52.7%	51.9%
時価ベースの 自己資本比率	55.2%	49.9%	60.1%	58.5%
債務償還年数	0.7年	0.5年	0.1年	0.2年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	41.8	106.1	232.3	174.0

(自己資本比率) = (自己資本) ÷ (総資産)

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	4	23,527		22,749	
2	2	101,026		105,237	
3		11,427		10,377	
4		6,408		6,939	
5		819		1,550	
6		1,887		1,646	
7		735		709	
		流動資産合計	63.6	147,790	61.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	4	2,924		2,284	
2	4	1,881		1,323	
3		837		682	
		有形固定資産合計	2.5	4,290	1.8
(2) 無形固定資産					
1		2,541		2,231	
2		352		251	
		無形固定資産合計	1.3	2,483	1.0
(3) 投資その他の資産					
1	3,4	65,198		74,520	
2		995		965	
3		661		535	
4	3	9,256		9,864	
5		2,098		1,549	
		投資その他の資産 合計	32.6	84,335	35.3
		固定資産合計	36.4	91,109	38.1
		資産合計	100	238,900	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	86,599		90,324	
2		200			
3	4	389		405	
4	4			368	
5		2,267		2,507	
6		100		79	
7		1,189		1,818	
8		773		893	
9		5,339		5,217	
		流動負債合計	42.6	101,614	42.5
固定負債					
1		500		500	
2	4	560		228	
3		3,308		5,934	
4		3,852		4,724	
5		738		617	
6		243		178	
		固定負債合計	4.1	12,182	5.1
		負債合計	46.7	113,796	47.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.6	1,209	0.5
(資本の部)					
		資本金	16.6	37,581	15.7
		資本剰余金	17.9	40,607	17.0
		利益剰余金	15.5	39,336	16.5
		その他有価証券 評価差額金	4.9	14,078	5.9
		為替換算調整勘定	0.0	99	0.1
		自己株式	2.2	7,810	3.3
		資本合計	52.7	123,894	51.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100	238,900	100

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)		金額(百万円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
売上高			395,149	100	413,898	100	
売上原価			348,266	88.1	364,819	88.1	
売上総利益			46,882	11.9	49,079	11.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 貸倒引当金繰入額		217			132		
2 給与手当		20,164			20,133		
3 賞与引当金繰入額		1,121			1,669		
4 退職給付費用		1,722			1,852		
5 役員退職慰労引当金繰入額		56			45		
6 福利厚生費		2,697			2,648		
7 賃借料		3,834			3,739		
8 減価償却費		583			475		
9 その他		10,068	40,466	10.3	10,123	40,819	9.9
営業利益			6,416	1.6	8,260	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		238			327		
2 受取配当金		624			936		
3 有価証券売却益		15			0		
4 連結調整勘定償却額		174			33		
5 持分法による投資利益		343			350		
6 生命保険契約配当金		83			30		
7 その他		463	1,944	0.5	654	2,332	0.6
営業外費用							
1 支払利息		49			41		
2 子会社移転費用					37		
3 匿名組合運用損		80					
4 為替差損		78			98		
5 その他		103	311	0.1	157	335	0.1
経常利益			8,049	2.0	10,257	2.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	5		17	
2 投資有価証券売却益		692		683	
3 貸倒引当金戻入益				156	
4 退職給付制度変更益				225	
5 その他		93	791	37	1,120
					0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3			182	
2 減損損失	4			579	
3 投資有価証券評価損	5	360		273	
4 投資有価証券売却損		33		6	
5 ゴルフ会員権評価損		17			
6 貸倒引当金繰入額		374			
7 役員退職金		60		195	
8 特別退職金	6	94		129	
9 関係会社株式評価損	5	74		173	
10 関係会社出資金 評価損	5	5			
11 関係会社株式売却損		72			
12 過年度海外給与較差 補填金				356	
13 その他		300	1,393	39	1,937
					0.5
税金等調整前 当期純利益			7,447		9,440
					2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,765		4,076	
法人税等調整額		962	3,727	129	4,206
					1.0
少数株主利益			98		53
					0.0
当期純利益			3,621		5,181
					1.3

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					40,607
資本準備金期首残高			40,607		
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			40,607		40,607
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					35,167
連結剰余金期首残高			32,512		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,621		5,181	
2 連結子会社と非連結 子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		1	3,623		5,181
利益剰余金減少高					
1 配当金		891		889	
2 役員賞与		76	968	122	1,011
利益剰余金期末残高			35,167		39,336

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,447	9,440
2 減価償却費	2	1,408	1,333
3 減損損失			579
4 連結調整勘定償却額		174	33
5 投資有価証券評価損		360	273
6 ゴルフ会員権評価損		17	
7 関係会社株式評価損		74	173
8 関係会社出資金評価損		5	
9 貸倒引当金の増減額(: 減少)		494	573
10 債務保証損失引当金の増減額(: 減少)		61	
11 賞与引当金の増減額(: 減少)		1,034	628
12 返品調整引当金の増減額(: 減少)		48	120
13 退職給付引当金の増減額(: 減少)		313	870
14 役員退職慰労引当金の増減額(: 減少)		29	121
15 受取利息及び配当金		863	1,263
16 支払利息		49	41
17 為替差損益(: 利益)		27	57
18 持分法による投資損益(: 利益)		343	350
19 有価証券売却益		15	0
20 有価証券売却損			1
21 投資有価証券売却益		692	683
22 投資有価証券売却損		33	6
23 関係会社株式売却損		72	
24 有形固定資産除売却損益(: 利益)		88	181
25 売上債権の増減額(: 増加)		3,670	3,192
26 たな卸資産の増減額(: 増加)		1,061	529
27 仕入債務の増減額(: 減少)		3,285	3,554
28 未収入金の増減額(: 増加)		1,010	278
29 未払金の増減額(: 減少)		733	248
30 役員賞与の支払額		83	128
31 特別退職金		94	129
32 その他		973	216
小計		11,135	10,205
33 利息及び配当金の受取額		936	1,193
34 利息の支払額		51	42
35 特別退職金の支払額		94	129
36 法人税等の支払額		412	3,926
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,513	7,301

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,904	6,911
2		6,165	6,890
3		2,338	1,053
4		2,308	1,532
5		345	164
6		118	329
7		657	451
8		2,286	8,577
9		4,186	3,932
10		216	186
11		204	147
12		452	414
13		591	474
14		208	605
15		3,045	
16		239	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,867	3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		365	75
2		300	50
3		241	74
4		300	200
5		455	2,889
6		891	889
7		14	29
8		4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,964	3,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	73
現金及び現金同等物の増減額(: 減少)		13,388	346
現金及び現金同等物の期首残高		16,635	30,125
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		101	
現金及び現金同等物の期末残高		30,125	29,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は(株)サン・アーチスト・スタジオ及び(株)メイクスが、(株)プライムピクチャーズ(現・(株)ADKアーツ)と合併、(株)トウキョウ・アド・パーティの清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社は「 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社の減少は(株)三友エージェンシー(現・(株)トライコミュニケーション)が、第一企画リレーションシップマーケティング(株)と合併、(株)第一企画コミュニケーションズの清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd. なお、持分法適用の非連結子会社の減少はMedia Plus Communications Ltd.の清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しています。</p> <p>デリバティブ：時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：同左</p> <p>たな卸資産：同左</p> <p>デリバティブ：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金：同左</p> <p>賞与引当金：同左 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金：同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金： 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従業員の退職金制度について従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響につきましては注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金：同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以後に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用および連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))が、平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、579百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計期間において流動負債の短期借入金に含めて表示しておりました「1年以内返済予定長期借入金」(前連結会計年度60百万円)については、当連結会計期間より区分記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,993百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金14百万円、長期借入金1,021百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券89百万円を差入れております。</p> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,230,252株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>7 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,519百万円	支払手形	1,937百万円	投資有価証券(株式)	6,277百万円	その他の投資	129百万円	その他の資産(出資金)		現金預金(定期預金)	438百万円	建物及び構築物	183百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	107百万円	計	1,114百万円	普通株式	2,230,252株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	44百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	1,499百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	103百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円	計	1,728百万円	受取手形割引高	238百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,033百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金368百万円、長期借入金228百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、投資有価証券111百万円を差入れております。</p> <p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,196,572株</td> </tr> </table> <p>6 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IMMG Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイオメディス インターナショナル 借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外については、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p> <p>7 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table>	受取手形	726百万円	支払手形	1,699百万円	投資有価証券(株式)	6,461百万円	その他の投資	129百万円	その他の資産(出資金)		現金預金(定期預金)	437百万円	建物及び構築物	210百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	149百万円	計	1,181百万円	普通株式	3,196,572株	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	12百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円	IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円	(株)バイオメディス インターナショナル 借入金	80百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円	計	2,830百万円	受取手形割引高	307百万円
受取手形	1,519百万円																																																																												
支払手形	1,937百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	6,277百万円																																																																												
その他の投資	129百万円																																																																												
その他の資産(出資金)																																																																													
現金預金(定期預金)	438百万円																																																																												
建物及び構築物	183百万円																																																																												
土地	385百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	107百万円																																																																												
計	1,114百万円																																																																												
普通株式	2,230,252株																																																																												
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	44百万円																																																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	1,499百万円																																																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	103百万円																																																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円																																																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	67百万円																																																																												
計	1,728百万円																																																																												
受取手形割引高	238百万円																																																																												
受取手形	726百万円																																																																												
支払手形	1,699百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	6,461百万円																																																																												
その他の投資	129百万円																																																																												
その他の資産(出資金)																																																																													
現金預金(定期預金)	437百万円																																																																												
建物及び構築物	210百万円																																																																												
土地	385百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	149百万円																																																																												
計	1,181百万円																																																																												
普通株式	3,196,572株																																																																												
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金	12百万円																																																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円																																																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円																																																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円																																																																												
IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円																																																																												
(株)バイオメディス インターナショナル 借入金	80百万円																																																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円																																																																												
計	2,830百万円																																																																												
受取手形割引高	307百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、961百万円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。								
2	2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円								
3	3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物 38百万円 土地 143百万円								
4	4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休施設</td> <td>建物及び土地</td> <td>北海道ニセコ町他</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物 113百万円 土地 465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産は、事業の種類別セグメントごとにグルーピングを行っております。但し、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングの単位としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。	用途	種類	場所	件数	遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件
用途	種類	場所	件数						
遊休施設	建物及び土地	北海道ニセコ町他	12件						
5 減損処理にともなうものであります。	5 同左								
6 主として当社が行った特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。	6 同左								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,527百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>11,427百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,954百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,262百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>30,125百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,527百万円	有価証券勘定	<u>11,427百万円</u>	計	34,954百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,262百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	567百万円	現金及び現金同等物	<u>30,125百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,749百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>10,377百万円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>29,778百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,749百万円	有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>	計	33,127百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,625百万円	マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	723百万円	現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>
現金及び預金勘定	23,527百万円																								
有価証券勘定	<u>11,427百万円</u>																								
計	34,954百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,262百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	567百万円																								
現金及び現金同等物	<u>30,125百万円</u>																								
現金及び預金勘定	22,749百万円																								
有価証券勘定	<u>10,377百万円</u>																								
計	33,127百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,625百万円																								
マネー・マネージメント・ファンド等に該当しない有価証券	723百万円																								
現金及び現金同等物	<u>29,778百万円</u>																								
<p>2 減価償却費にはコンピューター費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	36	19	16	有形固定 資産 その他	機械装置 及び運搬 具	37	17	20		
	器具備品	3,408	1,473	1,934		器具備品	3,251	1,865	1,386		
ソフトウェア		325	167	157	ソフトウェア		265	192	72		
合計		3,770	1,660	2,109	合計		3,555	2,076	1,479		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額						
		1年以内			1年以内			655百万円			
		1年超			1年超			853百万円			
		合計			合計			1,508百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
		支払リース料			支払リース料			827百万円			
		減価償却費相当額			減価償却費相当額			789百万円			
		支払利息相当額			支払利息相当額			36百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引						
未経過リース料					未経過リース料						
		1年以内					1年以内			10百万円	
		1年超					1年超			11百万円	
		合計					合計			21百万円	
(減損損失について)					(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	31,151	49,388	18,236
債券	2,392	2,494	101
その他	1,188	1,475	286
小計	34,732	53,357	18,624
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,379	1,075	304
債券	2,156	2,087	68
その他	1,152	1,052	99
小計	4,689	4,215	473
合計	39,421	57,572	18,151

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 34百万円
その他 1百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下
の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、
財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損
処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,495	708	33

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,897
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,719
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,057
(4) その他	101
計	12,775

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 323百万円

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,797	53,875	23,078
債券	2,795	2,868	72
その他	1,036	1,447	411
小計	34,630	58,191	23,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,974	3,538	436
債券	5,216	4,874	342
その他	562	502	59
小計	9,754	8,915	838
合計	44,384	67,107	22,723

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 148百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,464	683	8

3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,623
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,558
(4) その他	101
計	11,329

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	676	5,241	1,449	475
(2) その他	43	1,031	83	792
合計	720	6,273	1,533	1,267

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建取引高の範囲内において為替予約取引を行っております。この取引は、実需の範囲内に限定して行う取引であり、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、ヘッジ対象の資産・負債又は予定取引から生じる損益によって市場リスクは減殺されております。 又、当社グループが行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは明文化された為替予約実施要領及びデリバティブ運用細則に基づいてデリバティブ取引を行っております。同要領及び運用細則には、デリバティブ取引に関する利用方法の原則及び目的、意思決定の手続、取引実行の責任体制、定例的な報告体制等が定められております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1)前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建 (US\$)	270	203	244	25
通貨スワップ取引	1,417	1,417	1,391	26
合計				51

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2)当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建(US\$)	203	135	177	24
売建(US\$)	309	309	302	6
通貨スワップ取引	1,417	1,417	26	26
合計				44

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	20	20

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2.ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3.通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社2社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,852百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等()</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>() 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>4</p>	(1) 退職給付債務	13,309百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円	(3) 年金資産	7,443百万円	差引	3,281百万円	(4) 前払年金費用	571百万円	(5) 退職給付引当金	3,852百万円	(1) 勤務費用	924百万円	(2) 利息費用	287百万円	(3) 期待運用収益	67百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等()	365百万円	退職給付費用	1,754百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社6社は、期末の自己都合要支給額の100%を計上しており、連結子会社1社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来の退職一時金制度および適格年金制度を当連結会計年度末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度およびキャッシュ・プラン・プランを採用しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,181百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,724百万円</td> </tr> </table> <p>() 確定拠出年金制度への移行に伴い、年金資産より2,699百万円の資産移換をしております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等()</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,878百万円</td> </tr> </table> <p>() 総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、5,340百万円であります。</p> <p>4 制度変更に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 過去勤務債務一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>() 上記の制度変更に伴う影響額は、特別利益に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	10,181百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円	(3) 年金資産	3,950百万円	(4) 退職給付引当金	4,724百万円	(1) 勤務費用	971百万円	(2) 利息費用	250百万円	(3) 期待運用収益	78百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等()	508百万円	退職給付費用	1,878百万円	(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円	(2) 過去勤務債務一括費用処理額	345百万円	(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	583百万円	(4) 退職給付引当金の減少	225百万円
(1) 退職給付債務	13,309百万円																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	2,585百万円																																																				
(3) 年金資産	7,443百万円																																																				
差引	3,281百万円																																																				
(4) 前払年金費用	571百万円																																																				
(5) 退職給付引当金	3,852百万円																																																				
(1) 勤務費用	924百万円																																																				
(2) 利息費用	287百万円																																																				
(3) 期待運用収益	67百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244百万円																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等()	365百万円																																																				
退職給付費用	1,754百万円																																																				
(1) 退職給付債務	10,181百万円																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	1,506百万円																																																				
(3) 年金資産	3,950百万円																																																				
(4) 退職給付引当金	4,724百万円																																																				
(1) 勤務費用	971百万円																																																				
(2) 利息費用	250百万円																																																				
(3) 期待運用収益	78百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	226百万円																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等()	508百万円																																																				
退職給付費用	1,878百万円																																																				
(1) 退職給付債務の減少	1,154百万円																																																				
(2) 過去勤務債務一括費用処理額	345百万円																																																				
(3) 数理計算上の差異の制度変更に伴う費用処理額	583百万円																																																				
(4) 退職給付引当金の減少	225百万円																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,933百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,389百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,709百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,347百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> </table> <p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	982百万円	賞与引当金限度超過額	450百万円	退職給付引当金限度超過額	1,933百万円	投資有価証券評価損否認	1,389百万円	繰越欠損金	375百万円	海外子会社における繰延税金資産	55百万円	1		その他	731百万円	繰延税金資産小計	5,917百万円	評価性引当額	208百万円	繰延税金資産合計	5,709百万円	有価証券評価差額金	7,347百万円	海外子会社における繰延税金負債	39百万円	1		その他	249百万円	繰延税金負債合計	7,636百万円	繰延税金負債の純額	1,927百万円	繰越欠損金	25百万円	その他	85百万円	繰延税金資産小計	110百万円	評価性引当額	55百万円	繰延税金資産合計	55百万円	その他	39百万円	繰延税金負債合計	39百万円	繰延税金資産の純額	15百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,652百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,947百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,447百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,214百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,375百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,927百万円</td></tr> </table> <p>1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過額	789百万円	賞与引当金限度超過額	751百万円	退職給付引当金限度超過額	1,652百万円	投資有価証券評価損否認	971百万円	繰越欠損金	587百万円	海外子会社における繰延税金資産	20百万円	1		その他	1,175百万円	繰延税金資産小計	5,947百万円	評価性引当額	500百万円	繰延税金資産合計	5,447百万円	有価証券評価差額金	9,214百万円	海外子会社における繰延税金負債	8百万円	1		その他	151百万円	繰延税金負債合計	9,375百万円	繰延税金負債の純額	3,927百万円	繰越欠損金	13百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	59百万円	評価性引当額	39百万円	繰延税金資産合計	20百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	8百万円	繰延税金資産の純額	11百万円
貸倒引当金限度超過額	982百万円																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	450百万円																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,933百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	1,389百万円																																																																																																				
繰越欠損金	375百万円																																																																																																				
海外子会社における繰延税金資産	55百万円																																																																																																				
1																																																																																																					
その他	731百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,917百万円																																																																																																				
評価性引当額	208百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,709百万円																																																																																																				
有価証券評価差額金	7,347百万円																																																																																																				
海外子会社における繰延税金負債	39百万円																																																																																																				
1																																																																																																					
その他	249百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	7,636百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,927百万円																																																																																																				
繰越欠損金	25百万円																																																																																																				
その他	85百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	110百万円																																																																																																				
評価性引当額	55百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	55百万円																																																																																																				
その他	39百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	39百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	15百万円																																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	789百万円																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	751百万円																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	1,652百万円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	971百万円																																																																																																				
繰越欠損金	587百万円																																																																																																				
海外子会社における繰延税金資産	20百万円																																																																																																				
1																																																																																																					
その他	1,175百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,947百万円																																																																																																				
評価性引当額	500百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,447百万円																																																																																																				
有価証券評価差額金	9,214百万円																																																																																																				
海外子会社における繰延税金負債	8百万円																																																																																																				
1																																																																																																					
その他	151百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	9,375百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	3,927百万円																																																																																																				
繰越欠損金	13百万円																																																																																																				
その他	45百万円																																																																																																				
繰延税金資産小計	59百万円																																																																																																				
評価性引当額	39百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	20百万円																																																																																																				
その他	8百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	8百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	11百万円																																																																																																				
<p>2 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、国内連結会社等の一部について、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額が8百万円、繰延税金負債の金額が127百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>2</p>																																																																																																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,829	10,319	395,149		395,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	7	494	(494)	
計	385,316	10,327	395,644	(494)	
営業費用	379,316	9,930	389,247	(514)	388,733
営業利益	5,999	397	6,397	19	6,416
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	216,696	10,450	227,147	(236)	226,911
減価償却費	1,370	37	1,408		1,408
資本的支出	977	26	1,003		1,003

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,758	10,140	413,898		413,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	89	528	(528)	
計	404,197	10,230	414,427	(528)	413,898
営業費用	395,956	10,208	406,164	(526)	405,638
営業利益	8,241	21	8,262	(2)	8,260
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	228,577	10,471	239,048	(147)	238,900
減価償却費	1,293	40	1,333		1,333
資本的支出	573	42	616		616

(注) 1) 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	2,416円67銭	1 株当たり純資産額	2,554円78銭
1 株当たり当期純利益	70円53銭	1 株当たり当期純利益	103円25銭
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <p>1 株当たり純資産額 2,419円27銭 1 株当たり当期純利益 73円13銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	3,621百万円	連結損益計算書上の当期純利益	5,181百万円
普通株式に係る当期純利益	3,492百万円	普通株式に係る当期純利益	5,088百万円
普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	128百万円	普通株主に帰属しない金額(役員賞与)	92百万円
期中平均株式数	49,525,864株	期中平均株式数	49,285,820株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。